

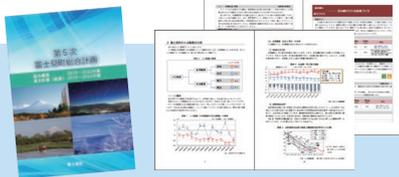
# 人口減少に歯止めを

**全**

国的に進む人口減少は、今後も加速度的に進むと予想され、経済や社会の大きな重荷となっています。

富士見町では、人口減少を緩和する施策を定めた「第1期富士見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が昨年度で終了したことから、前戦略を引き継ぐ「第2期富士見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を新たに策定しました。

「第2期富士見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、町の最上位計画である「第5次富士見町総合計画」に記載されている政策のうち、「人口減少に歯止めをかける政策」「人口減少しても住み続けることができる地域をつくる政策」について記載しています。策定期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間です。



第5次 富士見町総合計画  
第2期 富士見町  
まち・ひと・しごと創生総合戦略

町ホームページ  
<https://www.town.fujimi.lg.jp/>  
で公開しています。ぜひご覧ください。

# 第2期 富士見町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 を策定しました

問 総務課 企画統計係 ☎62-9332

## 富士見町の人口

### ー 現状と目標 ー

**平**

成27年（2015年）に実施された国勢調査によると、富士見町の人口は14,493人です。

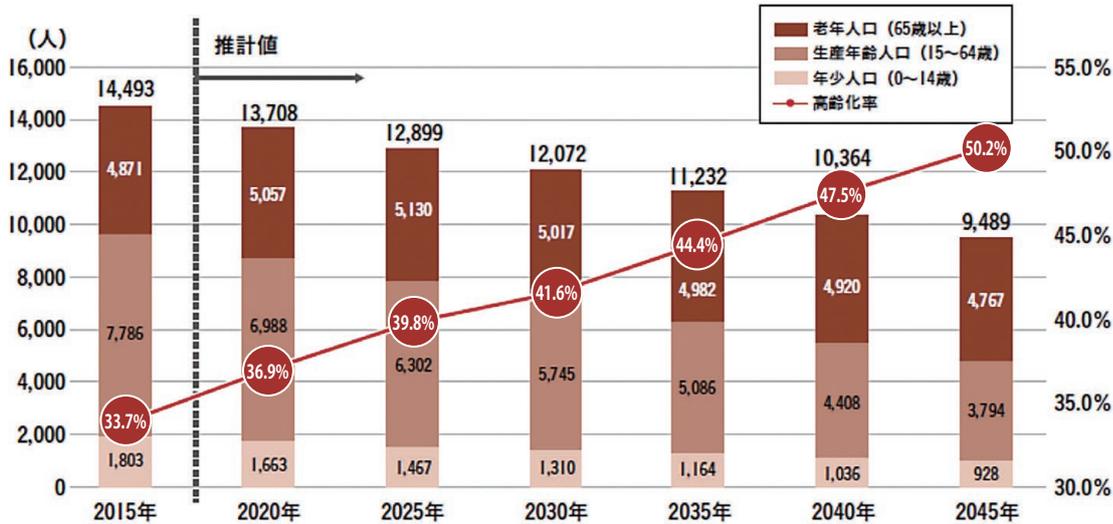
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このままの状況で推移した場合、富士見町は今後30年間で約5千人の人口が減少し、総人口1万人を割る見込みとなっています。単純計算で1年あたり約167人の減少です。

2045年には高齢化率も50%を超え、社会的な生活機能の維持が困難になることが予想されます。

この状況を踏まえ、総合戦略では4つの「基本目標」のもと、施策ごとに細かく成果目標を定め、より実行性を高めています。

本戦略の実施により、1年あたりの減少数を1500人に留め、2045年時点で1万人を維持する水準で人口減少を抑制することを目指します。

また、全国的・世界的な視点としてSDGs※を盛り込み、本戦略においても、「誰一人取り残さない持続可能な社会」づくりに取り組みます。



2045年には人口が1万人を割り、高齢化率が50%を超えてしまうかも…



## 第2期 総合戦略の 基本方針



### 人口減少に歯止めをかけるために

1. 若者が住みはじめたいまちをつくります
2. 地域資源を活用し、働く場の創出を進めます
3. 地域の魅力を活かし、関係人口を増加させ、地域のファンをつくります

### 人口が減少しても住み続けられる地域をつくるために

4. 地域を牽引する人材を獲得し、協創を生み出します
5. 高齢化が進んでも、いきいきと地域で暮らせるまちをつくります

# 基本目標 1 地域を牽引する産業の振興及び働く場の創出



産業振興によって地域に働く場を創出し、新たな人口の獲得・人口流出防止につなげます。さらに、域外から資金を獲得できる産業を振興し、強い産業構造をつくります。

実績値

目標値 (令和6年)

- 町内民営事業所の従業者数：7,570人/年 → 7,600人/年
- 新規就農者の人数：51人 → 61人
- 農業による経済効果：54億円/年 → 57億円/年
- 製造品出荷額等：6,988,642万円/年 → 7,600,000万円/年



# 基本目標 2 まちの魅力による新たな人の流れの創出



観光産業の充実や地域資源の活用によって新たな人の流れを生み出します。また、地域の魅力を町内外に発信し、移住・定住につなげるためのファンを獲得します。

実績値

目標値 (令和6年)

- 観光人口：78万人/年 → 86万人/年
- 外国人宿泊者数：60人/年 → 70人/年
- 移住者数：11人/年 → 17人/年



# 基本目標 3 子育て・教育支援の充実



人口の自然減に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育てに対する支援を行います。富士見町の強みであるきめ細やかな教育を継続し、子ども達が充実した教育が受けられるようにします。

実績値

目標値 (令和6年)

- 合計特殊出生率：1.47 → 1.5
- 年少人口（15歳未満人口）：1,803人/年 → 1,480人/年
- 家庭教育相談員活動時間：3,500時間/年 → 4,000時間/年



# 基本目標 4 住み続けられる地域づくり



高齢者が増えても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、各ライフステージに応じた住んでみたくなる、住み続けられるまちをつくります。

実績値

目標値 (令和6年)

- 高齢化率：33.7%/年 → 38.0%/年
- 同窓会支援事業活用団体：0件/年 → 50件/年
- 災害ボランティアコーディネーター養成人数：19人/年 → 39人/年 (全地区に1名)



## 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に 取り組みます

※SDGsとは  
2015年9月の国連サミットで採択された「Sustainable Development Goals」(持続可能な開発目標)の略称。2030年を期限として17の目標を掲げています。

